

日本経済再生本部 安倍総理指示(2013年1月)

- ・経済産業大臣は、前政権のエネルギー・環境戦略をゼロベースで見直し、エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築すること。
- ・環境大臣と関係大臣が協力して、11月の地球温暖化対策の会議(COP19)までに、25%削減目標をゼロベースで見直すとともに、技術で世界に貢献していく、攻めの地球温暖化外交戦略を組み立てること。

地球温暖化対策推進本部 当面の地球温暖化対策に関する方針(2013年3月)

- ・2020年までの削減目標については、本年11月の国連気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19)までに、25%削減目標をゼロベースで見直すこととする。
- ・その実現のための地球温暖化対策計画の策定に向けて、中央環境審議会・産業構造審議会の合同会合を中心に、関係審議会において地球温暖化対策計画に位置付ける対策・施策の検討を行う。
- ・この検討結果を踏まえて、地球温暖化対策推進本部において地球温暖化対策計画の案を作成し、閣議決定することとする。

中央環境審議会・産業構造審議会合同会合(2013年3～10月)

- ・2013年以降における地球温暖化対策の目標や計画の策定に向けた議論

(地球温暖化対策を取り巻く諸状況の確認)

- 第34回合同会合 (3月29日) 京都議定書目標達成計画の進捗状況
- 第35回合同会合 (5月29日) 環境エネルギー技術の研究開発推進、二国間クレジット制度等
- 第36回合同会合 (7月19日) 地球温暖化対策に関する現状、温暖化国際交渉の現状等

(地球温暖化対策の推進に向けた具体的対策・施策の検討)

- 第37回合同会合 (9月11日) 代替フロン等4ガス分野、農林水産分野、廃棄物分野
- 第38回合同会合 (9月27日) 運輸部門、産業部門①
- 第39回合同会合 (10月11日) 産業部門②、家庭・業務その他部門、エネルギー転換部門
- 第40回合同会合 (10月22日) 合同会合における議論や主要な対策・施策の整理